Hitoyoshi　City

人吉市財務書類

ー令和 4 年度決算ー

2023

令和４年度　人吉市財務書類の公表について

人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成１８年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成２１年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類４表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成２７年１月に総務省からすべての自治体に対し「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」）が示されるとともに、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも、平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。

令和６年３月

人吉市長　松岡　隼人

目　　次

第１章 財務書類とは

１　財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第２章 概要版

１　人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２　人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

３　人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

４　財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・・・・・・・・９

第３章 一般会計等財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

第４章 全体財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

第５章 連結財務書類

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

第１章　財務書類とは

１　財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

１）貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持ち、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

<table>
<tr><th>借　　方</th><th>貸　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資　産</td><td>負 債
（他人資本（借金）、将来負担）</td></tr>
<tr><td>純 資 産
（自己資本、現世代負担）</td></tr>
</table>

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

「資産」＝「負債」＋「純資産」

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくらの収益があって、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

３）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、１年間の歳計現金（資金）の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

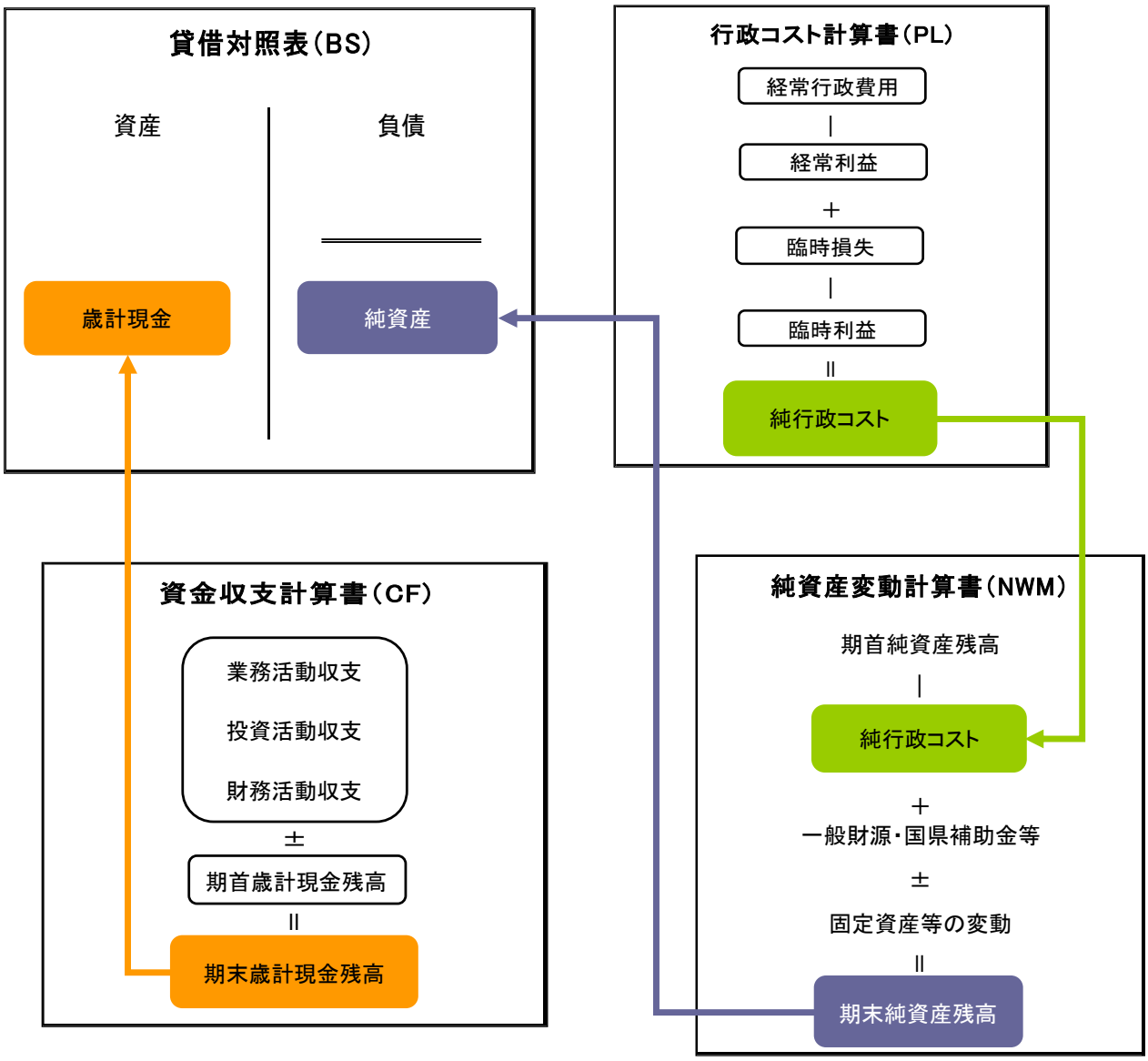
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

４つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5）財務書類４表の関係

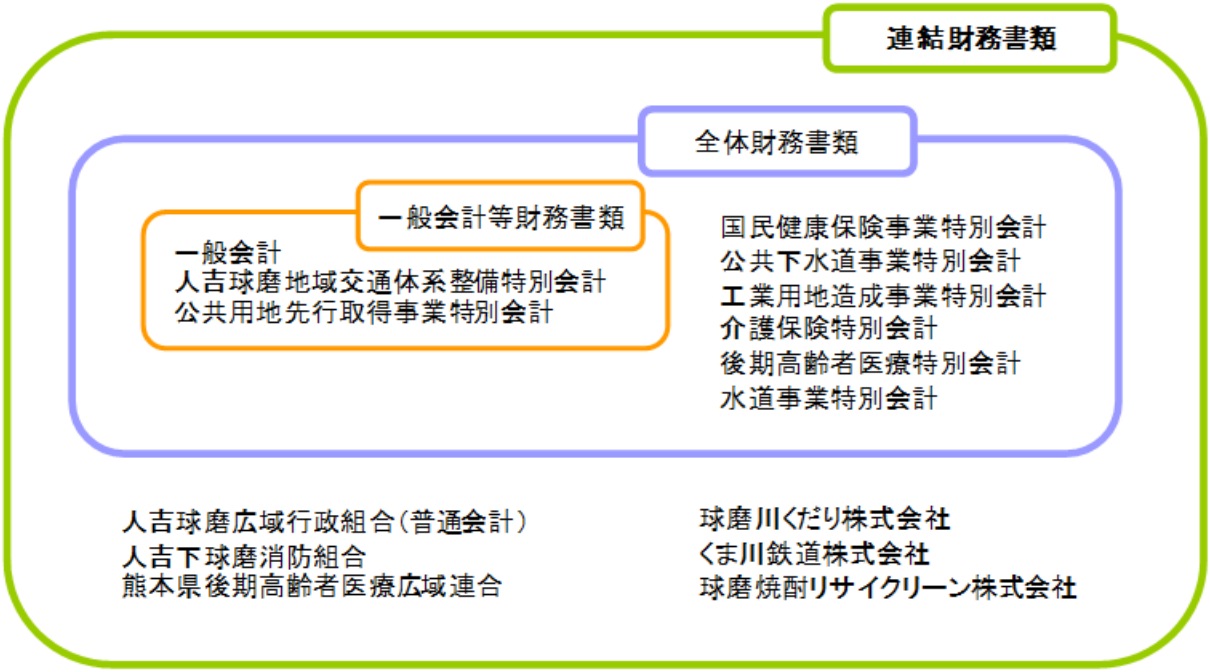
1）～4）の４つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。



２　作成の基本事項

１）対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。
本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



２）作成基準となる日

作成基準日は、令和５年３月３１日（令和４年度末）です。令和５年４月１日から令和５年５月３１日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

３）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和４年４月１日）から１年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

４）基になる数値

使用した数値は、昭和４４年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

５）その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第２章　概要版

1　人吉市の一般会計等財務書類（令和4年度）　概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設（財産）、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、163万1千円です。
市民1人当たりの負債は、89万6千円です。
（R5.3.31住民基本台帳人口：30,378人）

貸借対照表

令和5年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**495億4千万円**	**負債**	**272億1千万円**
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	405億8千万円	固定負債	243億1千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	28億7千万円	流動負債	29億円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	60億9千万円	**純資産**	**223億3千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	11億4千万円		
未収金	16億1千円		

資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

期首（3年度末）資金残高　**4億6千万円**

当期収支　**6億8千万円**

【内訳】

業務活動収支	20億6千万円
投資活動収支	△13億7千万円
財務活動収支	△1千万円

期末（4年度末）資金残高　**11億4千万円**

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。
業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示し、災害復旧事業に係る過年度歳入の増等が影響し、業務活動収支はプラスとなりました。
投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、減債基金の取り崩し2億円や、くま川鉄道の災害復旧事業に係る貸付金6億5千万円が影響し、投資活動としてはマイナスとなっています。
財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、償還が上回り、マイナスとなっています。

行政コスト計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

経常行政コスト・・・①　**150億8千万円**

【内訳】

人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	31億1千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	28億6千万円
移転支出的なコスト 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	88億3千万円
その他のコスト 地方債の利子など	2億8千万円

経常収益・・・②　**8億5千万円**
行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

純経常行政コスト（①−②）・・・A　**142億3千万円**

臨時損益・・・B　**20億7千万円**
災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト（A+B）　**163億円**

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。
そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。
1年間のコスト総額は150億8千万円で、市民1人当たり49万6千円となっています。

純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

期首（3年度末）純資産残高　**217億9千万円**

当期変動高　**5億4千万円**

【内訳】

純行政コスト	△163億円
財源（税収等・国県等補助金）	188億円
その他の変動	△19億6千万円

期末（4年度末）純資産残高　**223億3千万円**

「純資産変動計算書」は、市の純資産（正味の資産）がどのように増減したかを示します。
市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約45%、将来世代への負担となっているもの（負債）が約55%ということを表しています。
市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを供給するもの（道路など）が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計
公共用地先行取得事業特別会計

2　人吉市全体の財務書類（令和4年度）　概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、
240万6千円（一般会計等は163万1千円）です。
市民1人当たりの負債は、
139万6千円（一般会計等は89万6千円）です。
（R5.3.31住民基本台帳人口：30,378人）

市全体の貸借対照表

令和5年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**730億8千万円**	**負債**	**424億1千万円**
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	616億円	固定負債	287億2千万円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	34億円	流動負債	136億9千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	80億8千万円	**純資産**	**306億7千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	28億6千万円		
未収金	17億円		

市全体の資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

期首（3年度末）資金残高　**19億7千万円**

当期収支　**8億9千万円**

【内訳】

業務活動収支	27億6千万円
投資活動収支	△20億4千万円
財務活動収支	1億7千万円

期末（4年度末）資金残高　**28億6千万円**

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ8億9千万円資金が増加しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が違いますが、一般会計等の財務書類でも資金が約6億8千万円減増加しています。

市全体の純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

期首（3年度末）純資産残高　**298億9千万円**

当期変動高　**7億8千万円**

【内訳】

純行政コスト	△240億9千万円
財源（税収等・国県等補助金）	300億5千万円
その他の変動	△51億8千万円

期末（4年度末）純資産残高　**306億7千万円**

市全体の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約7億8千万円の増加となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

市全体の行政コスト計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

経常行政コスト・・・①　**239億5千万円**

【内訳】

人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	34億2千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	43億2千万円
移転支出的なコスト 国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	152億7千万円
その他のコスト 地方債の利子など	9億4千万円

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約19億3千万円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は78万8千円となっています。

経常収益・・・②　**19億3千万円**

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

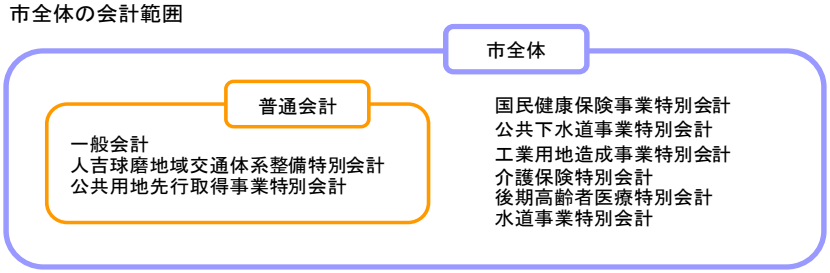
純経常行政コスト（①-②）・・・A　**220億2千万円**

臨時損益等・・・B　**20億7千万円**

災害復旧事業費や資産売却損益・売却益など

純行政コスト（A+B）　**240億9千万円**

市全体の会計範囲



一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供／供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。

3　人吉市の連結財務書類（令和4年度）　概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
市民1人当たりの資産は、260万6千円です。
市民1人当たりの負債は、151万5千円です。
市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。
（R5.3.31住民基本台帳人口：30,378人）

連結貸借対照表

令和5年3月31日現在

借方		貸方	
資産	**791億7千万円**	**負債**	**460億3千万円**
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	659億5千万円	固定負債	307億2千万円
道路、下水道、ごみ処理施設など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	37億円	流動負債	153億1千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	95億2千万円	**純資産**	**331億4千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	39億8千万円		
未収金	18億7千万円		

連結資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

期首（3年度末）資金残高　28億5千万円

当期収支　11億3千万円

【内訳】

業務活動収支	31億7千万円
投資活動収支	△24億6千万円
財務活動収支	4億2千万円

期末（4年度末）資金残高　39億8千万円

期首に比べ11億3千万円増加しています。市全体では8億9千万円の増加でしたので、連結の対象となる事業では約2億4千万円の資金が増加していることになります。

連結純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

期首（3年度末）純資産残高　332億7千万円

当期変動高　△1億3千万円

【内訳】

純行政コスト	△302億2千万円
財源（税収等・国県等補助金）	350億2千万円
その他の変動	△49億3千万円

期末（3年度末）純資産残高　331億4千万円

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。
期首に比べ、1億3千万円の減少となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やゴミ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

連結行政コスト計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

経常行政コスト・・・①　302億4千万円

【内訳】

人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	39億9千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	66億4千万円
移転支出的なコスト 国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、	184億7千万円
その他のコスト 地方債の利子など	11億4千万円

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
移転支出的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。
1年間の市民1人当たりコスト総額は99万5千円となっています。

経常収益・・・②　20億9千万円

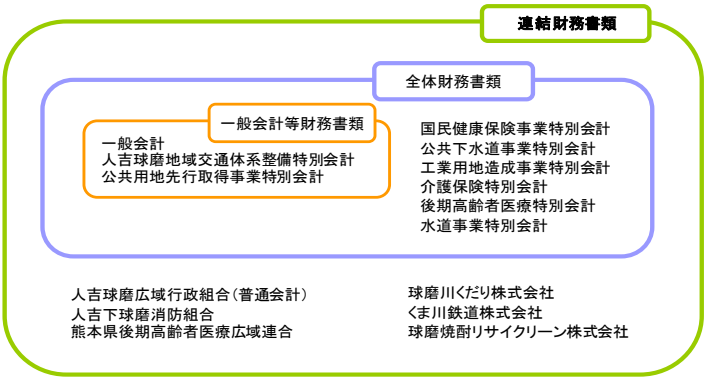
使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト（①-②）・・・A　281億5千万円

臨時損益等・・・B　20億7千万円

災害復旧事業費や資産売却損益・資産売却益など

純行政コスト（A+B）　302億2千万円



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

４　財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

Ⅰ　資産形成度

○　**住民一人当たり資産額　令和　４　年度　１６３万１千円**

令和　３　年度　１５９万５千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年３月３１日現在）

○　**有形固定資産の行政目的別割合（%）**

	令和４年度	令和３年度
生活インフラ・国土保全	４５．７%	４５．２%
教育	２３．０%	２３．１%
福祉	０．２%	０．２%
環境衛生	０．１%	０．１%
産業振興	４．４%	４．５%
消防	２．８%	２．９%
総務	２３．８%	２４．０%
有形固定資産合計	１００．０%	１００．０%

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

○　**歳入額対資産比率　令和　４　年度　２．１６年**

令和　３　年度　１．５１年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○　有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

令和　４　年度　６７．３％

令和　３　年度　６５．８％

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

Ⅱ　世代間公平性

○　純資産比率　令和　４　年度　４５．１％

令和　３　年度　４４．４％

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

純資産比率（％）＝純資産合計÷資産合計

○　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

令和　４　年度　５９．５％

令和　３　年度　５８．９％

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※令和　４　年度地方債残高　２４，１６４，４１１千円

令和　３　年度地方債残高　２４，１７２，６８８千円

Ⅲ　持続可能性

○　**住民一人当たり負債額**　令和　４　年度　８９万６千円

令和　３　年度　８８万７千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（Ｎ年３月３１日現在）

○　**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

令和　４　年度　　７５４，８１０千円

令和　３　年度　△７，０４６，６３３千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税収等でどこまで賄われているかを示す指標です。

算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

○　**地方債償還可能年数**　令和　４　年度　１８．０年

令和　３　年度　算定不能（資金収支計算書の業務活動収支が赤字のため）

算定式

$$\text{地方債償還可能年数（年）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

（※）分子・・・健全化判断比率の将来負担比率から

（※）業務収入等＝業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

Ⅳ　効率性

○　**住民一人当たり行政コスト**　令和　４　年度　５３万７千円

令和　３　年度　７４万３千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（Ｎ年３月３１日現在）

○　性質別行政コスト（令和４年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の業務費用	補助金等	社会保障給付費等	他会計への繰出金	その他	合計
金額（千円）	3,107,430	2,857,304	280,255	2,638,133	4,628,893	1,566,534	955	15,079,503
構成比（%）	20.6	18.9	1.9	17.5	30.7	10.4	0.0	100.0

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

Ⅴ　自立性

○　受益者負担比率　令和　４　年度　５．６％

令和　３　年度　４．１％

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

算定式

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

令和４年度は、基礎的財政収支が黒字となりました。これは、新庁舎建設事業の終了と災害復旧事業の縮小により、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく減少したことが大きな要因となっています。今後は、令和２年７月豪雨災害からの復興事業が本格化していくことから、今までと同様に公債費の平準化を図り将来に負担を残さないよう努めていく必要があります。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ　資産形成」では一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がともに微増となっています。また、「Ⅲ持続可能性」で住民一人当たりの負債額も微増となっています。近年は災害復旧事業等により地方債借入れの増加に伴い、大幅に増加しておりましたが、事業が落ち着いてきたため、ほぼ横ばいとなっています。今後は、復興事業による地方債借入れの増を見込んでおり、増加傾向になると予測しています。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかります。今後は、災害からの復興事業、老朽化に伴う公共施設等の更新事業が増加してくることが予想されますので、今後も効率的な行政サービスを提供するために、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政運営を築いていく必要があります。

第３章　一般会計等財務書類

1　貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,454,129	固定負債	24,311,391
有形固定資産	40,585,901	地方債	21,810,286
事業用資産	25,670,969	長期未払金	128,481
土地	12,938,503	退職手当引当金	2,372,624
立木竹	312,875	損失補償等引当金	－
建物	32,267,294	その他	－
建物減価償却累計額	△ 21,735,347	流動負債	2,899,285
工作物	2,429,408	１年内償還予定地方債	2,354,125
工作物減価償却累計額	△ 908,165	未払金	53,875
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	188,977
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	302,308
その他	－	負債合計	27,210,677
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	366,401	固定資産等形成分	43,425,595
インフラ資産	14,692,862	余剰分（不足分）	△ 21,090,778
土地	3,689,157		
建物	874,072		
建物減価償却累計額	△ 642,477		
工作物	35,196,181		
工作物減価償却累計額	△ 24,994,746		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	570,674		
物品	530,209		
物品減価償却累計額	△ 308,139		
無形固定資産	2,272		
ソフトウェア	2,272		
その他	－		
投資その他の資産	2,865,956		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	242,143		
長期貸付金	769,251		
基金	2,021,292		
減債基金	－		
その他	2,021,292		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 133,673		
流動資産	6,091,364		
現金預金	1,137,335		
未収金	1,609,489		
短期貸付金	－		
基金	3,358,372		
財政調整基金	740,096		
減債基金	2,618,276		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 13,832	純資産合計	22,334,816
資産合計	49,545,493	負債及び純資産合計	49,545,493

２　行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	15,079,503
業務費用	6,244,989
人件費	3,107,430
職員給与費	2,442,071
賞与等引当金繰入額	188,977
退職手当引当金繰入額	143,860
その他	332,521
物件費等	2,857,304
物件費	2,604,813
維持補修費	185,133
減価償却費	－
その他	67,358
その他の業務費用	280,255
支払利息	69,761
徴収不能引当金繰入額	－
その他	210,493
移転費用	8,834,514
補助金等	2,638,133
社会保障給付	4,628,893
他会計への繰出金	1,566,534
その他	955
経常収益	846,231
使用料及び手数料	270,422
その他	575,809
純経常行政コスト	14,233,272
臨時損失	2,072,051
災害復旧事業費	2,072,051
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	509
資産売却益	509
その他	－
純行政コスト	16,304,814

３　純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	21,796,227	43,804,909	△ 22,008,682
純行政コスト（△）	△ 16,304,814		△ 16,304,814
財源	18,808,390		18,808,390
税収等	11,501,986		11,501,986
国県等補助金	7,306,404		7,306,404
本年度差額	2,503,576		2,503,576
固定資産の変動（内部変動）		△ 379,314	379,314
有形固定資産等の増加		1,229,834	△ 1,229,834
有形固定資産等の減少		△ 2,194,993	2,194,993
貸付金・基金等の増加		1,632,616	△ 1,632,616
貸付金・基金等の減少		△ 1,046,771	1,046,771
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
内部取引	－	－	
その他	△ 1,964,987		△ 1,964,987
本年度純資産変動額	538,589	△ 379,314	917,903
一般財源等充当調整額	－		－
本年度末純資産残高	22,334,816	43,425,595	△ 21,090,778

４　資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	14,720,512
業務費用支出	5,885,998
人件費支出	2,774,592
物件費等支出	2,857,304
支払利息支出	69,761
その他の支出	184,340
移転費用支出	8,834,514
補助金等支出	2,638,133
社会保障給付支出	4,628,893
他会計への繰出支出	1,566,534
その他の支出	955
業務収入	15,860,307
税収等収入	11,501,458
国県等補助金収入	3,898,218
使用料及び手数料収入	267,351
その他の収入	193,281
臨時支出	2,072,051
災害復旧事業費支出	2,072,051
その他の支出	－
臨時収入	2,996,078
業務活動収支	2,063,823
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,814,973
公共施設等整備費支出	1,424,500
基金積立金支出	739,473
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	651,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,436,199
国県等補助金収入	354,885
基金取崩収入	643,782
貸付金元金回収収入	402,988
資産売却収入	34,544
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,378,774
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,172,681
地方債償還支出	2,172,681
その他の支出	－
財務活動収入	2,164,404
地方債発行収入	2,164,404
その他の収入	－
財務活動収支	△ 8,277
本年度資金収支額	676,773
一般財源等充当調整額	－
前年度末資金残高	460,562
本年度末資金残高	1,137,335

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	1,137,335

第４章　人吉市全体の財務諸表

１　貸借対照表

全体貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,003,124	固定負債	28,717,570
有形固定資産	61,603,606	地方債等	26,158,263
事業用資産	26,171,302	長期未払金	128,481
土地	13,386,760	退職手当引当金	2,430,825
立木竹	312,875	損失補償等引当金	－
建物	32,291,962	その他	－
建物減価償却累計額	△ 21,755,329	流動負債	13,694,234
工作物	2,519,592	１年内償還予定地方債等	2,814,010
工作物減価償却累計額	△ 950,960	未払金	179,060
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	11,774,132
浮標等	－	前受収益	△ 2,033,260
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	225,813
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	734,478
その他	－	負債合計	42,411,804
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	366,401	固定資産等形成分	50,010,392
インフラ資産	35,210,234	余剰分（不足分）	△ 19,341,553
土地	3,896,867	他団体出資等分	－
建物	2,141,745		
建物減価償却累計額	△ 1,042,560		
工作物	64,186,684		
工作物減価償却累計額	△ 34,862,876		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	890,373		
物品	530,209		
物品減価償却累計額	△ 308,139		
無形固定資産	3,270		
ソフトウェア	3,270		
その他	－		
投資その他の資産	3,396,248		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
長期延滞債権	430,530		
長期貸付金	769,251		
基金	2,508,791		
減債基金	－		
その他	2,508,791		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 279,267		
流動資産	8,077,520		
現金預金	2,855,237		
未収金	1,697,848		
短期貸付金	－		
基金	3,533,824		
財政調整基金	915,548		
減債基金	2,618,276		
棚卸資産	－		
その他	41,350		
徴収不能引当金	△ 50,739		
繰延資産	－	純資産合計	30,668,840
資産合計	73,080,643	負債及び純資産合計	73,080,643

２　行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	23,954,848
業務費用	8,683,112
人件費	3,423,526
職員給与費	2,669,146
賞与等引当金繰入額	223,514
退職手当引当金繰入額	171,571
その他	359,294
物件費等	4,320,660
物件費	3,188,885
維持補修費	197,802
減価償却費	865,384
その他	68,588
その他の業務費用	938,927
支払利息	137,402
徴収不能引当金繰入額	155
その他	801,370
移転費用	15,271,736
補助金等	10,658,021
社会保障給付	4,630,777
その他	955
経常収益	1,934,803
使用料及び手数料	270,644
その他	1,664,159
純経常行政コスト	22,020,045
臨時損失	2,072,051
災害復旧事業費	2,072,051
資産除売却損	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	509
資産売却益	509
その他	－
純行政コスト	24,091,586

３　純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,890,493	50,142,562	△ 20,252,069	－
純行政コスト（△）	△ 24,091,586		△ 24,091,586	－
財源	30,053,798		30,053,798	－
税収等	13,206,390		13,206,390	－
国県等補助金	16,847,408		16,847,408	－
本年度差額	5,962,212		5,962,212	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 132,170	132,170	
有形固定資産等の増加		1,229,834	△ 1,229,834	
有形固定資産等の減少		△ 2,198,267	2,198,267	
貸付金・基金等の増加		1,943,034	△ 1,943,034	
貸付金・基金等の減少		△ 1,106,771	1,106,771	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△ 5,183,866		△ 5,183,866	
本年度純資産変動額	778,346	△ 132,170	910,516	－
本年度末純資産残高	30,668,840	50,010,392	△ 19,341,553	－

４　資金収支計算書

全体資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	22,652,463
業務費用支出	7,379,497
人件費支出	3,050,204
物件費等支出	3,420,129
支払利息支出	137,402
その他の支出	771,763
移転費用支出	15,272,966
補助金等支出	10,658,021
社会保障給付支出	4,632,007
その他の支出	955
業務収入	24,485,281
税収等収入	14,176,375
国県等補助金収入	9,745,341
使用料及び手数料収入	267,573
その他の収入	295,991
臨時支出	2,072,051
災害復旧事業費支出	2,072,051
その他の支出	－
臨時収入	2,996,078
業務活動収支	2,756,846
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,435,520
公共施設等整備費支出	3,923,016
基金積立金支出	861,504
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	651,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,395,257
国県等補助金収入	2,253,943
基金取崩収入	703,782
貸付金元金回収収入	402,988
資産売却収入	34,544
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,040,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,642,703
地方債等償還支出	2,642,703
その他の支出	－
財務活動収入	2,813,686
地方債等発行収入	2,475,404
その他の収入	338,282
財務活動収支	170,983
本年度資金収支額	887,567
前年度末資金残高	1,967,670
本年度末資金残高	2,855,237

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	2,855,237

第５章　連結財務書類

１　貸借対照表

連結貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,649,548	固定負債	30,721,429
有形固定資産	65,924,057	地方債等	27,476,912
事業用資産	29,832,531	長期未払金	692,518
土地	13,648,902	退職手当引当金	2,551,444
立木竹	312,875	損失補償等引当金	－
建物	38,277,736	その他	555
建物減価償却累計額	△ 24,768,653	流動負債	15,309,338
工作物	2,941,010	１年内償還予定地方債等	3,021,112
工作物減価償却累計額	△ 1,094,026	未払金	508,283
船舶	7,844	未払費用	1,125
船舶減価償却累計額	△ 1,503	前受金	11,774,132
浮標等	－	前受収益	△ 2,033,260
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	255,221
航空機	－	預り金	4,539
航空機減価償却累計額	－	その他	1,778,186
その他	340,751	負債合計	46,030,767
その他減価償却累計額	△ 247,220	【純資産の部】	
建設仮勘定	414,815	固定資産等形成分	54,717,410
インフラ資産	35,734,685	余剰分（不足分）	△ 21,577,644
土地	3,896,867	他団体出資等分	－
建物	2,141,745		
建物減価償却累計額	△ 1,042,560		
工作物	64,192,955		
工作物減価償却累計額	△ 34,867,778		
その他	254		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,413,201		
物品	1,040,284		
物品減価償却累計額	△ 683,443		
無形固定資産	25,939		
ソフトウェア	19,008		
その他	6,931		
投資その他の資産	3,699,551		
投資及び出資金	4,809		
有価証券	－		
出資金	610		
その他	4,199		
長期延滞債権	432,028		
長期貸付金	769,251		
基金	2,792,039		
減債基金	－		
その他	2,792,039		
その他	13,748		
徴収不能引当金	△ 279,267		
流動資産	9,519,875		
現金預金	3,974,839		
未収金	1,871,411		
短期貸付金	－		
基金	3,594,418		
財政調整基金	976,143		
減債基金	2,618,276		
棚卸資産	4,565		
その他	125,411		
徴収不能引当金	△ 50,769		
繰延資産	1,112	純資産合計	33,139,767
資産合計	79,170,534	負債及び純資産合計	79,170,534

２　行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	30,243,289
業務費用	11,771,692
人件費	3,988,922
職員給与費	3,188,334
賞与等引当金繰入額	252,922
退職手当引当金繰入額	177,809
その他	369,858
物件費等	6,638,557
物件費	4,997,075
維持補修費	409,340
減価償却費	1,163,294
その他	68,848
その他の業務費用	1,144,212
支払利息	145,653
徴収不能引当金繰入額	155
その他	998,405
移転費用	18,471,597
補助金等	14,369,089
社会保障給付	4,630,777
その他	1,462
経常収益	2,094,436
使用料及び手数料	397,529
その他	1,696,907
純経常行政コスト	28,148,853
臨時損失	2,078,164
災害復旧事業費	2,076,022
資産除売却損	2,143
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,872
資産売却益	1,872
その他	－
純行政コスト	30,225,145

３　純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,273,558	54,922,693	△ 21,649,136	－
純行政コスト（△）	△ 30,225,145		△ 30,225,145	－
財源	35,020,048		35,020,048	－
税収等	16,582,517		16,582,517	－
国県等補助金	18,437,531		18,437,531	－
本年度差額	4,794,902		4,794,902	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 205,283	205,283	
有形固定資産等の増加		1,193,272	△ 1,193,272	
有形固定資産等の減少		△ 2,310,945	2,310,945	
貸付金・基金等の増加		2,030,592	△ 2,030,592	
貸付金・基金等の減少		△ 1,118,201	1,118,201	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△ 4,928,693		△ 4,928,693	
本年度純資産変動額	△ 133,791	△ 205,283	71,492	－
本年度末純資産残高	33,139,767	54,717,410	△ 21,577,644	－

４　資金収支計算書

連結資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	27,463,049
業務費用支出	8,926,106
人件費支出	3,611,952
物件費等支出	4,190,771
支払利息支出	145,653
その他の支出	977,730
移転費用支出	18,536,943
補助金等支出	14,369,089
社会保障給付支出	4,632,007
その他の支出	65,578
業務収入	29,714,372
税収等収入	17,754,600
国県等補助金収入	11,327,903
使用料及び手数料収入	387,901
その他の収入	243,967
臨時支出	2,076,022
災害復旧事業費支出	2,076,022
その他の支出	－
臨時収入	2,996,078
業務活動収支	3,171,379
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,860,130
公共施設等整備費支出	4,335,756
基金積立金支出	872,935
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	651,000
その他の支出	439
投資活動収入	3,396,630
国県等補助金収入	2,253,943
基金取崩収入	703,782
貸付金元金回収収入	402,988
資産売却収入	35,917
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,463,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,355,699
地方債等償還支出	3,112,366
その他の支出	243,333
財務活動収入	3,776,961
地方債等発行収入	2,773,512
その他の収入	1,003,450
財務活動収支	421,262
本年度資金収支額	1,129,141
前年度末資金残高	2,845,614
本年度末資金残高	3,974,755

前年度末歳計外現金残高	84
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	84
本年度末現金預金残高	3,974,839